

2023.12

2023年度 第3四半期 決算 IR資料

2024.2.2

証券コード : 8002

将来見通しに関する注意事項 : 本資料に掲載されている予測や将来の見通しに関する記述等は、本資料の発表日現在において入手可能な情報やそれをもとにした当社の仮定・判断に基づくものであり、将来の業績を保証するものではありません。よって、実際の業績、結果、パフォーマンス等は、経済動向、市場価格の状況、為替の変動等、様々なリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性がありますが、当社は、本資料の情報の利用により生じいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は、本資料に掲載されている予測や将来の見通しに関する記述等についてアップデートして公表する義務を負うものではありません。

01 2023年度第3四半期累計期間 連結決算

- 純利益は **3,715億円（前年同期比 -920億円）** 2023年度見通し（2023/11/2公表）に対する進捗率は**83%**
- 実態純利益は **3,590億円（同比 -720億円）** 同進捗率は**78%**
- 市況下落や事業環境の巡航化により前年同期比減益であったものの、2023年度見通しに対しては順調な進捗

実態純利益の内訳：

- ・非資源分野 2,400億円（同比 -200億円）：電力、食料第一等が増益となった一方、アグリ事業、化学品等で減益
- ・資源分野 1,120億円（同比 -470億円）：資源価格下落に伴い原料炭事業等で減益

- 基礎営業キャッシュ・フローは**+3,950億円（同比 -717億円）**
- 株主資本は**3.2兆円**（前年度末比 +0.3兆円） ネットDEレシオは前年度末比+0.09ポイントの**0.61倍**

(億円)	2022年度 Q1-Q3	2023年度 Q1-Q3	増減
純利益	4,635	3,715	-920 (-20%)
実態純利益	4,310	3,590	-720 (-17%)
基礎営業キャッシュ・フロー	+4,667	+3,950	-717 (-15%)
株主還元後フリーキャッシュ・フロー (営業資金の増減等を除く)	+4,615	△ 661	-5,277
	2023年3月末	2023年12月末	増減
ネットDEレシオ	0.52倍	0.61倍	+0.09ポイント

* 実態純利益：純利益から一過性要因を控除した概数。一過性要因の明細についてはIR補足資料P3に記載

* 基礎営業キャッシュ・フロー：営業キャッシュ・フローから営業資金の増減等を控除

* 本資料では「親会社の所有者に帰属する持分合計」を「株主資本」と記載

02 2023年度見通し

- 2023年度の純利益・実態純利益の見通しおよび年間配当金予想は、前回（2023/11/2公表）から**変更なし**
- 純利益の見通しは、不測の損失等に備えたバッファ200億円程度を含む
- 業績見通しを着実に達成するとともに、実態純利益の上積みを図る

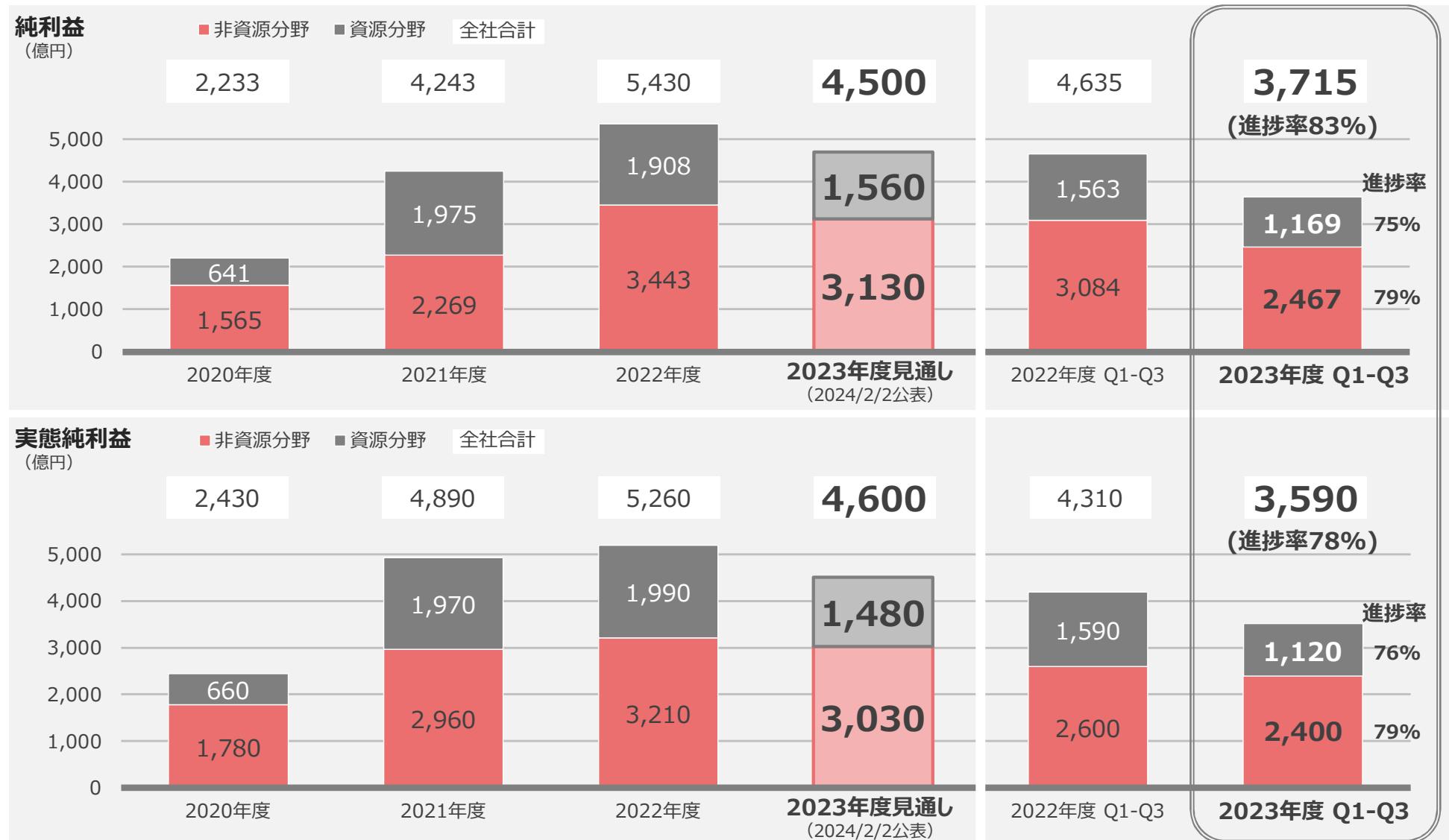
実態純利益の内訳：

- 非資源分野 3,030億円（+80億円上方修正）：電力（海外発電事業、電力卸売・小売事業）、航空・船舶等で上方修正
- 資源分野 1,480億円（-50億円下方修正）：原油・ガス価格下落に伴い石油・ガス開発事業で下方修正

- 基礎営業キャッシュ・フローは**+5,300億円（変更なし）**
- 株主資本は**3.2兆円程度** ネットDEレシオは**0.6～0.7倍程度**を見込む

(億円)	2023年度見通し		増減
	2023/11/2 公表	2024/2/2 公表	
純利益	4,500	4,500	±0
実態純利益	4,600	4,600	±0
基礎営業キャッシュ・フロー	+5,300	+5,300	±0
株主還元後フリーキャッシュ・フロー (営業資金の増減等を除く)	△ 500	△ 400	+100
ROE	15%程度	15%程度	—
ネットDEレシオ	0.6～0.7倍程度	0.6～0.7倍程度	—
1株当たり年間配当金	83円 中間(実施済)41.5円、期末(予想)41.5円	83円 中間(実施済)41.5円、期末(予想)41.5円	—

03 純利益・実態純利益の推移

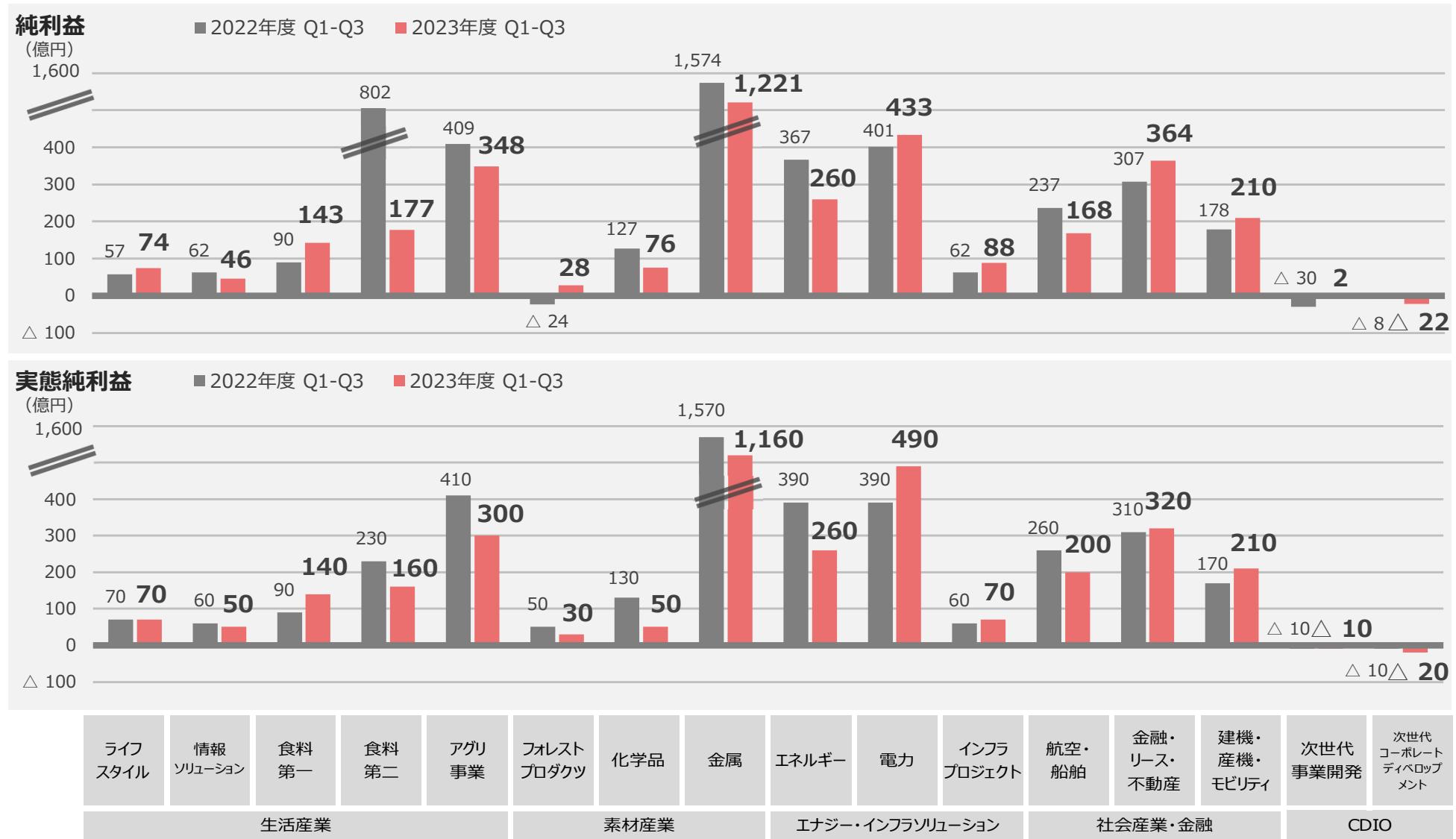


* 資源分野：「エネルギー」と「金属」の合計から鉄鋼製品事業部を控除したもの
 その他分野：「次世代事業開発」と「次世代コーポレートディベロップメント」と「その他」の合計
 非資源分野：全社合計から資源分野とその他分野を控除したもの
 * 2022年度の分野別情報を2023年度組織ベースに組み替えて表示

* 進捗率は2024/2/2公表の通期業績見通しに対する進捗率を表示
 * その他分野 推移 (億円)

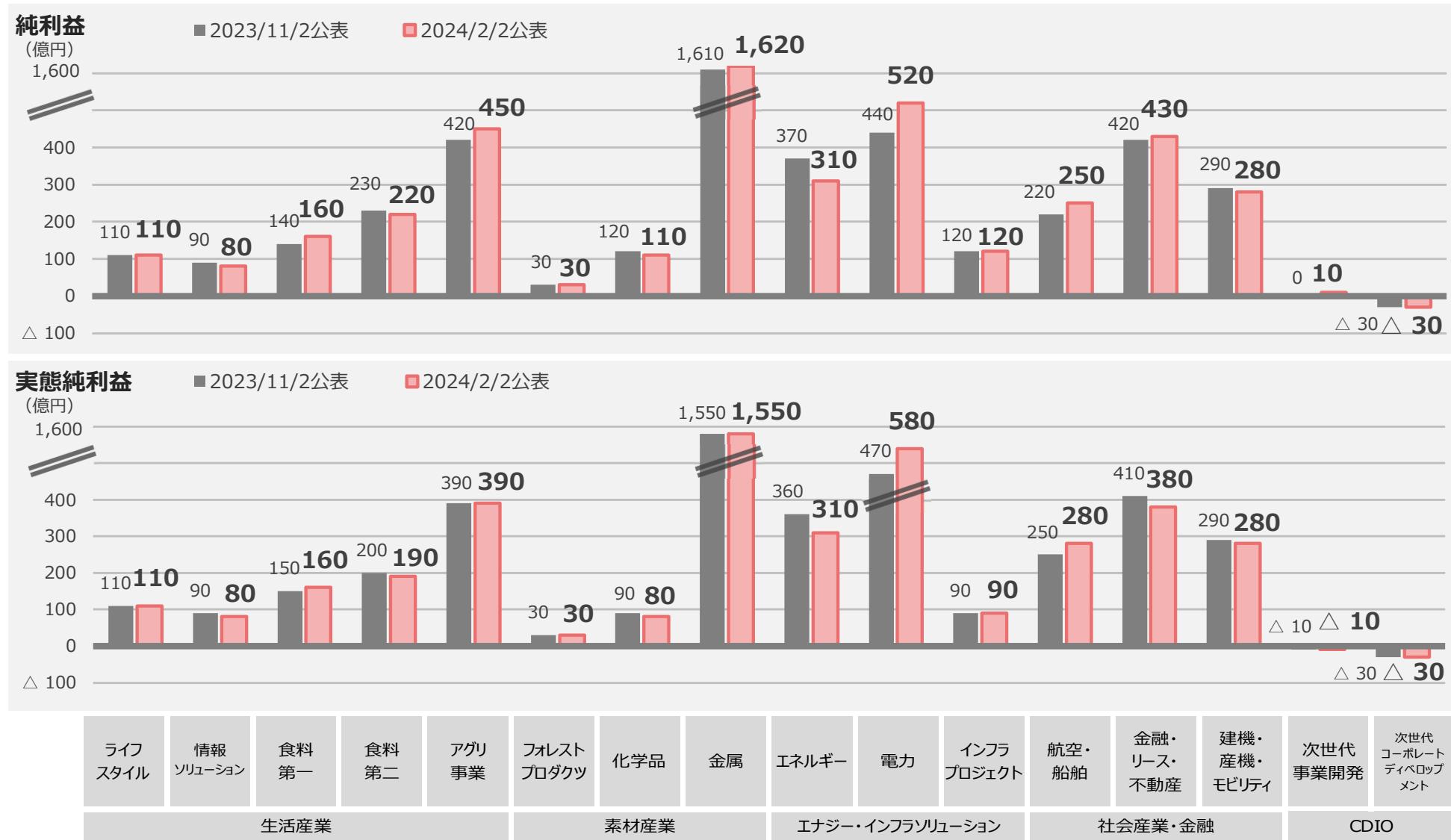
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度見通し (2024/2/2公表)	2022年度 Q1-Q3	2023年度 Q1-Q3
純利益	27	△0	79	△190	△13	79
実態純利益	△10	△40	60	90	120	70

04 セグメント別 損益の状況 2022年度・2023年度 第3四半期累計期間 実績対比

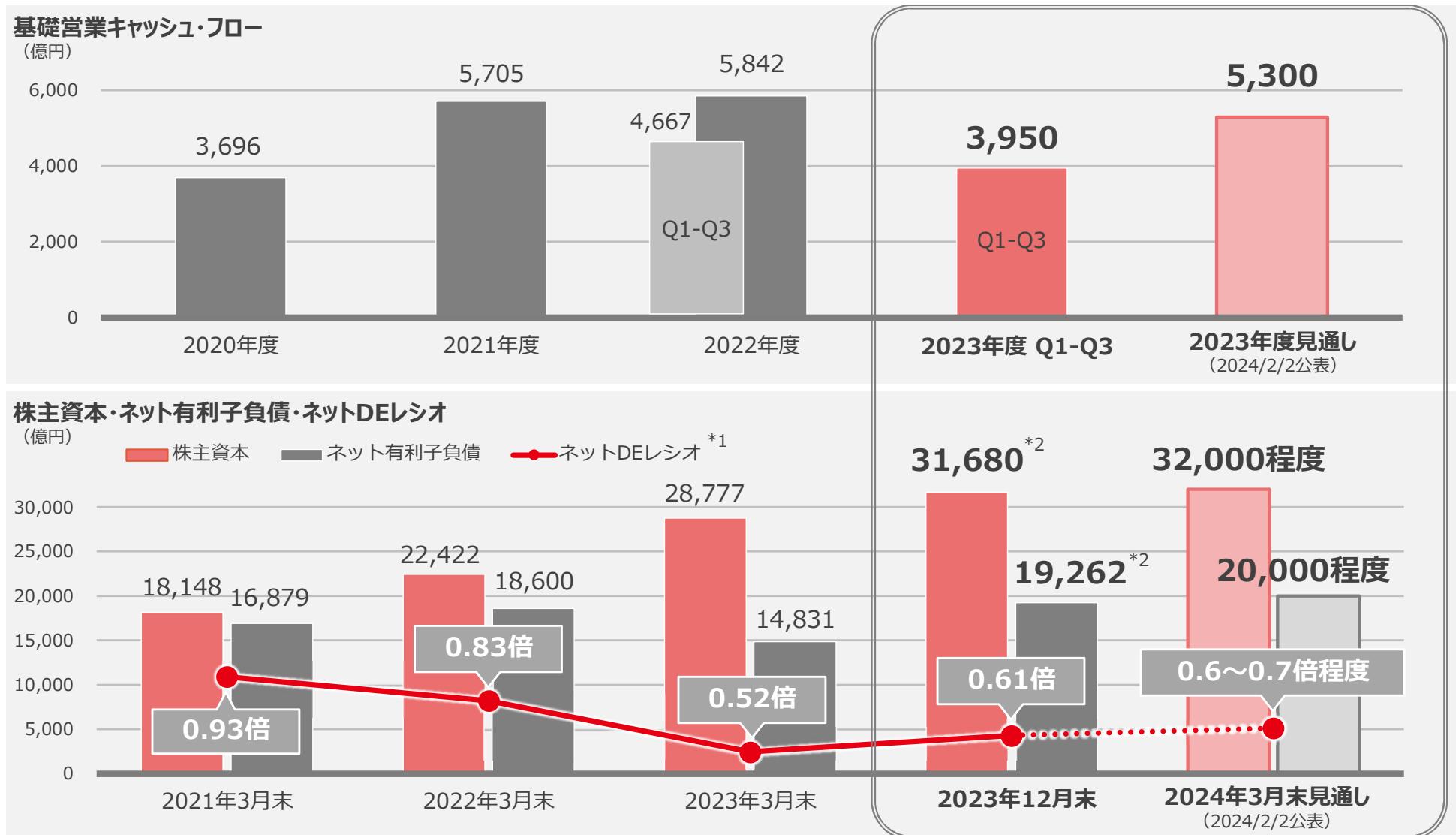


* 2022年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示。組替内容の詳細についてはIR補足資料P2に記載

05 セグメント別 2023年度見通し 2023/11/2公表・2024/2/2公表 対比



06 基礎営業キャッシュ・フロー及び株主資本とネット有利子負債

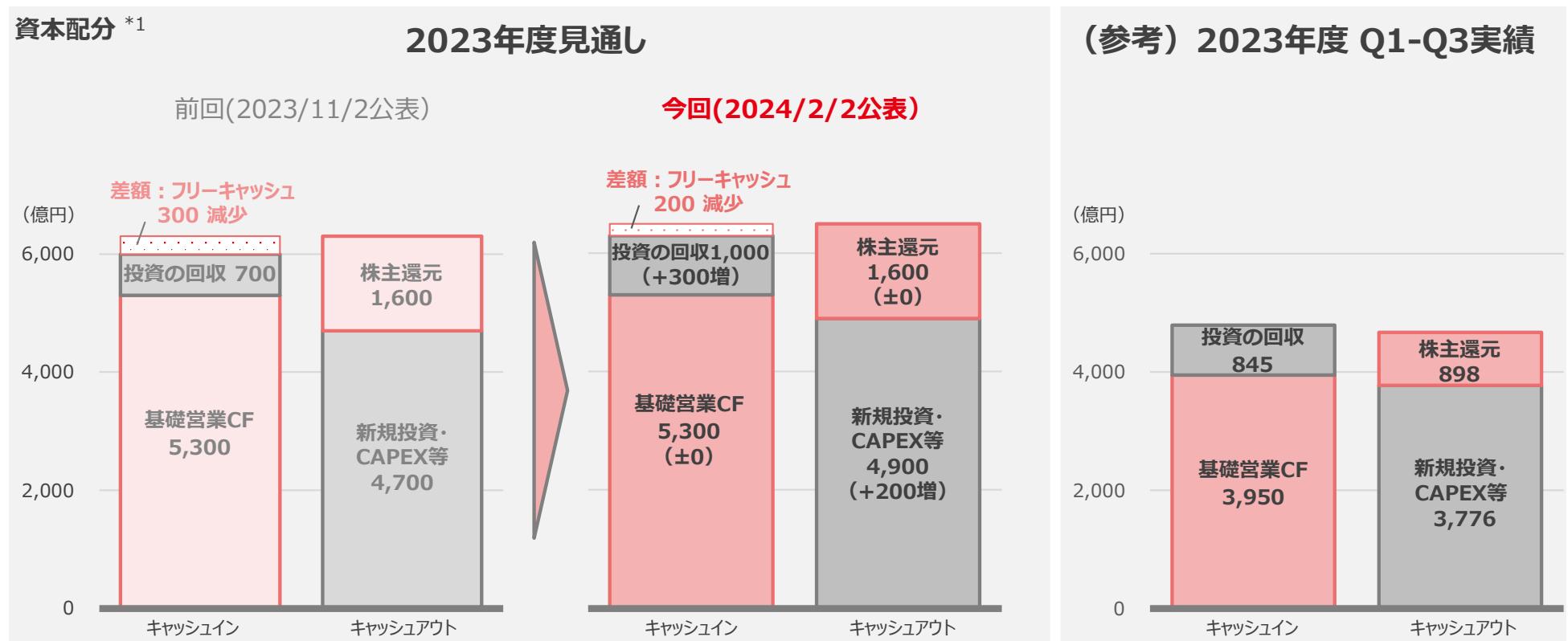


*1 2022年度よりネットDEレシオの算出式における分母を「資本合計」から「株主資本」に変更。本資料では過年度分のネットDEレシオを置き換えて表示

*2 2023年8月16日付で永久劣後特約付ローン1,500億円の任意弁済を実施済み（株主資本の同額減少、ネット有利子負債の同額増加が発生）

07 資本配分 2023年度見通し

- ビジネスから創出する基礎営業キャッシュ・フローと、これまでに蓄積した経営資源の追加配分余地であるフリー・キャッシュ（※）を使い、引き続き収益基盤の強化に向けた成長投資と株主還元の強化に取り組む
※2023年度末見通し：約5,300億円（2022年度に実施したGavilon穀物事業売却に伴う回収資金約3,300億円を含む）
- フリー・キャッシュは今後も企業価値の最大化に向けた戦略的な資本配分に活用。一定程度を債務返済に充当し、その他を成長投資と株主還元の強化に配分していく



*1 営業資金の増減等を除く。株主還元については原資となる利益が帰属する年度での集計であり、キャッシュ・フローと異なる

08 新規投資と回収 2023年度第3四半期累計期間 主要案件

(億円)	2023年度 Q1-Q3 実績 <small>*1</small>				2023年度 Q1-Q3 主要案件	2023年度 見通し (2024/2/2公表)
		ホライゾン1	ホライゾン2	ホライゾン3		
新規投資+CAPEX等 *2	△3,776	△1,546	△1,325	△905		△4,900
新規投資	△2,127	△1,607	△715	△892	<p>ホライゾン2</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アルテリア・ネットワークスTOB 約△160億円 *3 ・航空機用部品の販売事業（米国 DASI社） ・自動車アフターマーケット事業（米国 MAIHOIII社関連） ・農業資材関連事業（米国 Helena社関連） ・農業資材関連事業（ブラジル Adubos Real社関連） <p>ホライゾン3</p> <ul style="list-style-type: none"> ・香辛料・調味料の製造・販売事業（オランダ Euroma社） ・食品原料・機能性食品素材の製造・販売事業（ベトナム AIG社） ・医薬品・医療機器販売事業（UAE Lunatus社） ・医療用消費財の製造事業（インドネシア One-ject社） 	△3,200
安定収益型事業	△286		△272	△13	・航空機リース事業（米国 Aircastle社）	
資源投資	△229		△229	-	・再生可能エネルギー等発電事業 ・海外水事業	
CAPEX等	△1,650	△1,546	△1,546		・農業資材関連事業（米国 Helena社） *4	△1,700
資源投資関連	△104	△0	△104			
回収	+845					+1,000
合計	△ 2,932					△3,900

*1 ホライゾン1：既存事業の充実、ホライゾン2：既存事業領域の戦略追求、ホライゾン3：現状では取り込めていない成長領域、新たなビジネスモデル

*2 CAPEX等：既存投融資案件の価値を維持・向上するための追加的な設備投資等

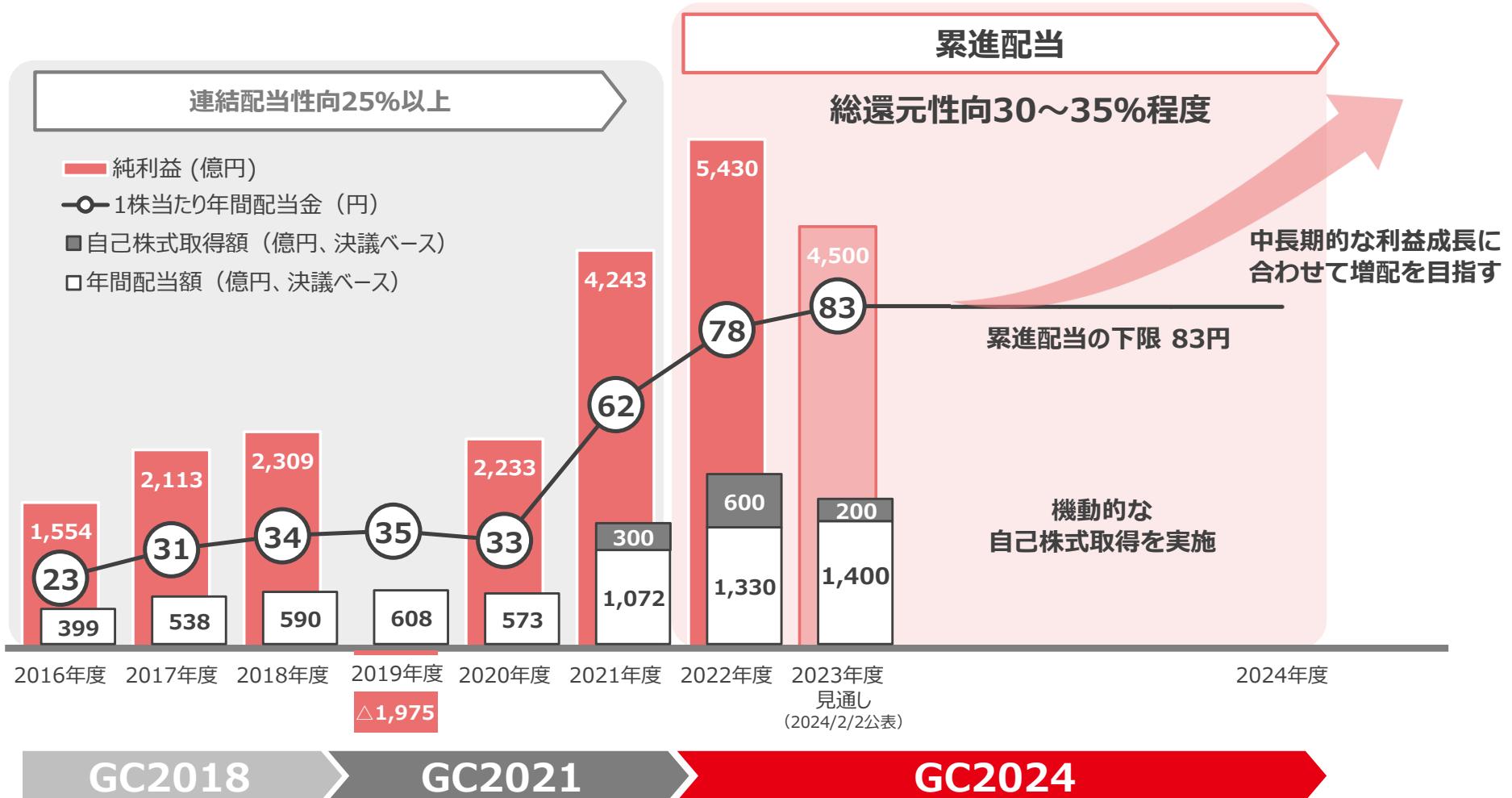
*3 アルテリア・ネットワークスTOBに伴うキャッシュアウトについて、新規投資に含める形としているが、連結子会社の買い増しであり、キャッシュ・フロー計算書上は財務キャッシュ・フローに含まれる。

キャッシュ・フロー計算書上の投資キャッシュ・フロー及び新規投資の金額は、それぞれ△2,767億円及び△1,962億円であり、上記の金額と一致しない

*4 米国Helena社における顧客の農業資金需要に対する短期の貸付金約△480億円を含む

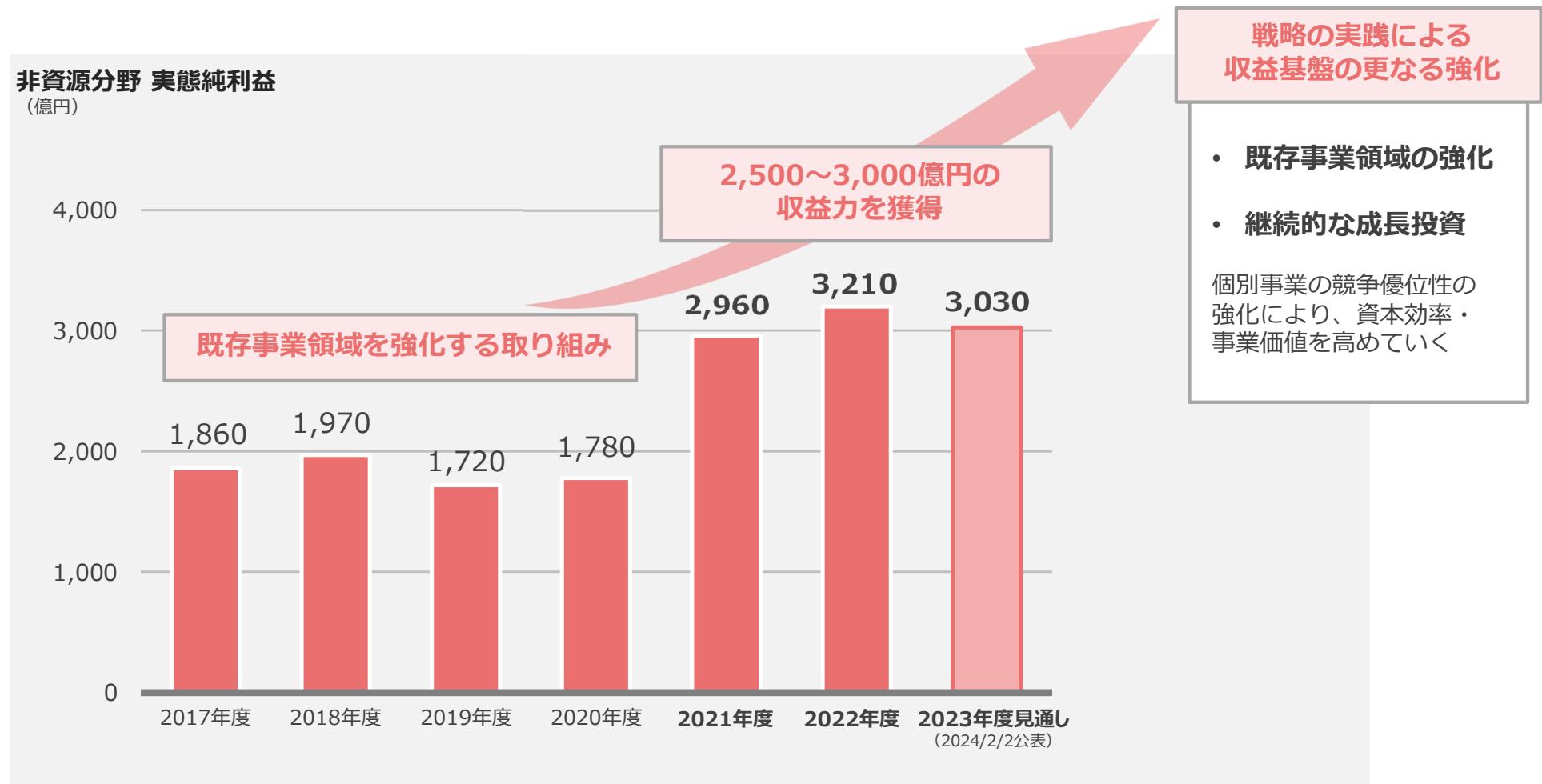
09 株主還元

- GC2024では、減配しない累進配当を実施するとともに、総還元性向30～35%程度を目安として機動的に自己株式取得を行う
- 2023年度の1株当たり年間配当金予想は83円（変更なし）。配当と2023年11月に決定した200億円の自己株式取得により、2023年度の総還元性向は約35%の見通し
- 収益基盤の更なる強化を進めるとともに、継続的に株主還元の強化に取り組んでいく



10 非資源分野 実態純利益の拡大

- 2023年度見通しにおける**非資源分野の実態純利益は3,030億円**となり、**3年連続で3,000億円程度を達成する見込み**
- 引き続き非資源分野を中心に当社が競争力を有する既存事業領域に成長投資を重点配分する。また将来の収益の柱を育成すべく、新たな事業領域への取り組みを強化



11 GC2024（2022-2024年度）における成長投資

- GC2024の成長投資はこれまで順調に進捗しており、3カ年累計の計画1兆円に対し、2カ年累計（2022-2023年度）で約7,400億円の見通し。ROE15%の目標に向けて案件を厳選して順次取り組んでいる
- 案件のパイプラインは豊富であり、3カ年累計では1兆円の計画を超える見込み。引き続き財務規律・投資規律を重視しながら、各事業領域における成長戦略を進めていく

GC2024成長投資の基本方針 (3カ年累計の計画：10,000億円+a)	成長投資の金額 (億円・概数)	主な事業領域	取り組み事例 (2022-2023年度)												
ホライゾン1 既存事業の充実	競争優位性を有し、 高い収益性を実現している 既存事業領域に 重点的に資本配分 し、 収益基盤の強化 を図る 8,000-9,000 億円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度 実績</th> <th>23年度 見通し</th> <th>2カ年 累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非資源 分野</td> <td>2,000</td> <td>3,100</td> <td>5,100</td> </tr> <tr> <td>資源 分野</td> <td>150</td> <td>750</td> <td>900</td> </tr> </tbody> </table>		22年度 実績	23年度 見通し	2カ年 累計	非資源 分野	2,000	3,100	5,100	資源 分野	150	750	900	<ul style="list-style-type: none"> アグリ分野の競争力強化・拠点拡大 米国Creekstone社の処理頭数拡大・製造効率改善 スペシャリティ（機能性）商品事業の強化 <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー等発電事業 海外水事業 <ul style="list-style-type: none"> 米国航空機用部品事業の買収による強化 米国自動車アフターマーケット事業の拡大 米国航空機リースAircastle社への増資 <ul style="list-style-type: none"> チリ銅鉱山事業 既存資産の拡張・権益追加取得 豪州鉄鉱山事業の拡張を検討
	22年度 実績	23年度 見通し	2カ年 累計												
非資源 分野	2,000	3,100	5,100												
資源 分野	150	750	900												
ホライゾン2 既存事業領域の 戦略追求	将来の収益の柱を育成すべく、 新たな事業領域への取り組みを 厳選 のうえ実施 1,000-2,000 億円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>350</th> <th>1,050</th> <th>1,400</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>次世代事業開発・ 次世代コーポレートディベロップメント</td> <td>350</td> <td>1,050</td> <td>1,400</td> </tr> <tr> <td>既存事業を起点にした新たな 事業領域への取り組み（新エネ等）</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		350	1,050	1,400	次世代事業開発・ 次世代コーポレートディベロップメント	350	1,050	1,400	既存事業を起点にした新たな 事業領域への取り組み（新エネ等）				<ul style="list-style-type: none"> UAE医薬品・医療機器販売事業への出資 ベトナム食品原料・機能性食品素材の製造・販売事業への出資 オランダ香辛料・調味料の製造・販売事業の子会社化
	350	1,050	1,400												
次世代事業開発・ 次世代コーポレートディベロップメント	350	1,050	1,400												
既存事業を起点にした新たな 事業領域への取り組み（新エネ等）															
		合 計	2,500 4,900 7,400												

12 市況・持分生産量／販売量

市況		2022年度 Q1-Q3 平均	2023年度 Q1-Q3 平均	増減	2022年度 通期実績	2023年度見通し		感応度 *3 (対、年間純利益)
						2023/11/2公表	2024/2/2公表	
原油	WTI価格 (ドル/バレル)	94	78	- 16	90	81	76 (Q4 : 70)	約3億円/[1ドル/バレル]*4
銅	LME銅価格 (ドル/トン) *1	8,632	8,383	- 249	8,667	8,505	8,412 (Q4 : 8,500)	約13億円/[100ドル/トン]
金利	円 TIBOR 3M (%)	0.062	0.072	+ 0.010 ポイント	0.065	0.1	0.1 (Q4 : 0.1)	
	ドル SOFR 3M (%)	2.793	5.292	+ 2.499 ポイント	3.289	5.3	5.3 (Q4 : 5.3)	
為替	ドル/円 期中平均レート (円)	136.51	143.29	6.78円 円安	135.47	140	143 (Q4 : 143)	約16億円/[1円/ドル]
	ドル/円 期末レート (円)	2023年3月末 133.53	2023年12月末 141.83	前年度末比 8.30円 円安	2023年3月末 133.53	2024年3月末 135	2024年3月末 140	

持分生産量／販売量		2022年度 Q1-Q3 実績	2023年度 Q1-Q3 実績	増減	2022年度 通期実績	2023年度 期初計画	
						2023年度 期初計画	
石油・ガス	持分生産量 (千バレル相当/日量) *2	12	10	- 2	12	11	
銅	持分販売量 (千トン)	91	96	+ 5	124		
原料炭	持分販売量 (千トン)	4,547	4,479	- 68	5,780		

*1 Q1-Q3は3月～11月、通期は3月～翌年2月の平均価格

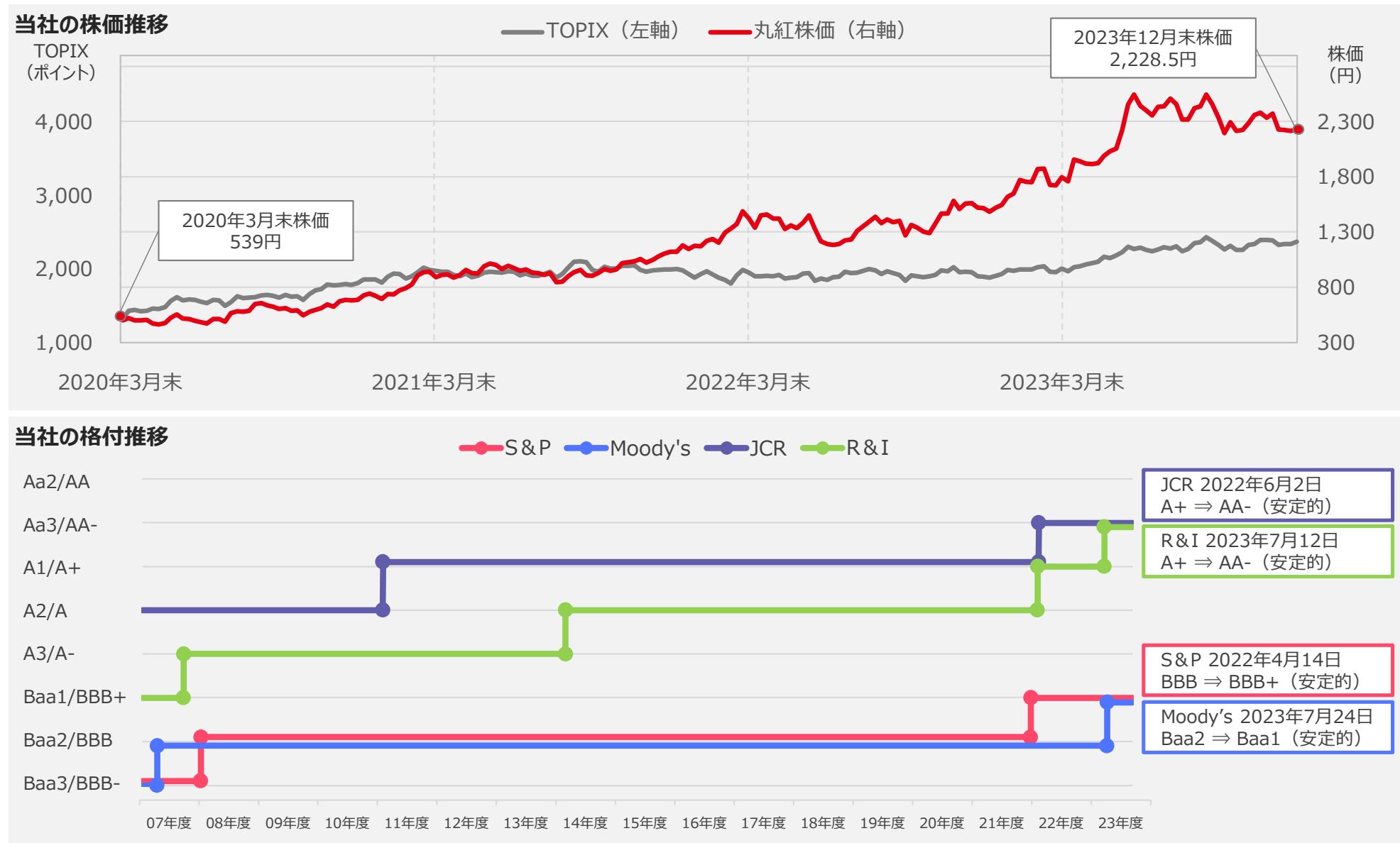
*2 米国メキシコ湾、米国陸上、インド沖合における石油・ガス開発事業の合計

(計算方法見直しに伴い、2022年度通期決算より石油・ガス開発事業の対象に米国陸上を追加。2022年度Q1-Q3の数値も置き換えて表示)

*3 2023年度期初見通しに対する感応度

*4 石油・ガス開発事業における原油価格 (WTI及びBrent) に対する感応度

参考 当社の株価と格付推移





Global crossvalue platform

Marubeni